

宮崎力蔵著

經 營 經 濟 学

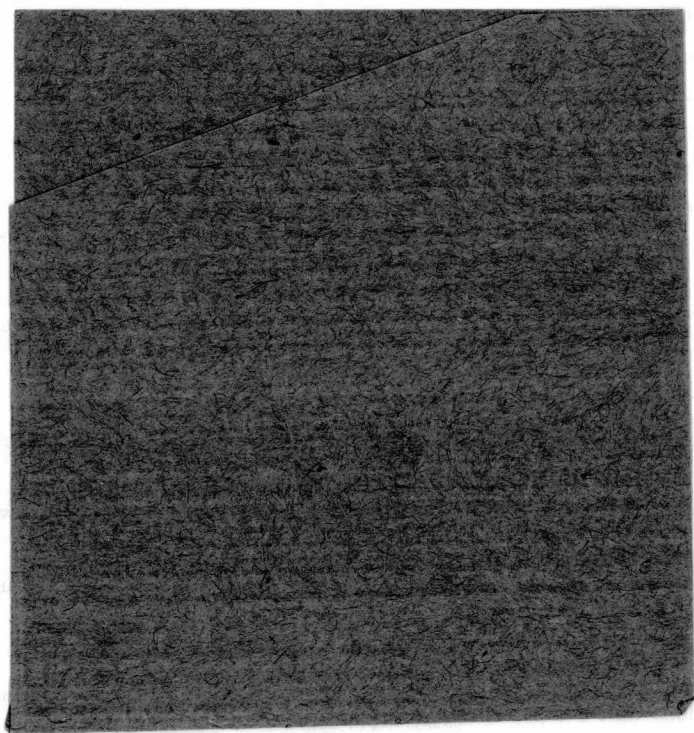


勁草書房刊

宮崎力藏著

經 營 經 濟 學

勁草書房刊



経営経済学・著者宮崎力蔵・1965年5月15日第1刷発行・
定価¥450・発売元勤草書房・東京都千代田区神田
駿河台2—3印刷三陽社・製本トキワ製本

序

經濟行為は、その細胞である經營において働いている。それで經營の活動と他の經營にたいする其の關係が經濟生活となっている。經營の意志が確乎たる關係体を成立せしめるところに經營經濟的觀察の中心がおかれる。關係体としての經營が觀察の中心にあることによって、經營經濟學が國民經濟學にたいして優越する大きな方法的利点である。經濟理論は原理的にその体系を生成せしめるようなそのような方法的中心がない。經營が經濟的過程を構成するところに經營經濟學が構築せられる。20世紀の主動力に、殊にアメリカで巨大規模の經營がある。經濟的現實態の構成根源としての經營經濟學が打ち建てられねばならぬ。經濟的現實態なしの理論的構造は意味がない。經營の經濟生活における過程が實在的に把握せられねばならぬ。そして經營經濟のよい構成が指示せられるであらう。

目 次

序

第1部 経営経済	1
A 経営経済の問題.....	1
I 経営経済の中心題目としての評価問題.....	3
II 評価成立の根拠.....	4
III 評価の本質.....	5
IV 分業経済に於る評価関係の網.....	9
B 経営の本質，構築また生活.....	13
I 経営の本質.....	13
II 経営構築.....	18
III 経営の生活.....	35
第2部 経営動学	47
I 経 営.....	47
II 経営としての経営.....	49
III 経済としての経営.....	75
第3部 経済的経営決断.....	157
参考文献.....	167

第1部 経営経済

A 経営経済の問題

経済の事象の意味が問題である。欠乏充足の成立、人の欠乏とその充足の間の中間空隙の架橋がすべての経済活動の窮極的な意味である。営利による貨幣資本の集積のような経済に於るすべての他の過程はこの主要過程につながる、それへの参加の中にあらわれる。

経済の事象が国民経済学の又経営経済学の対象である。国民経済には主に超個人的に考えられた全体経済の問題がある。経営経済には経営経済の問題が前面にあってただ全体経済の事もそれとの関係で問題となる。

経営経済すなわち経営は経済の事象がその中で又それによって成立するような経済の単位である。経済の事象の意味が欲望充足であり、経営の意味はその部分に共働する事すなわち人の欲望の充足に適するものを評価して把握し維持し又より高度の適合を生ぜしめる事である。私的な家計経済は原初的経営である。家計から特殊な労働課題を分立せしめそして特殊様式の経済単位に移転し、それに対応する人の力と物の生産手段をこの構成体に導くと原初的な物の外に導来的経営が生ずる。これらの経営の様式は発達した経済で人の欲望が多様であるように多様である。商家、工場、土地経済また公的行政、劇場、学校、病院等々。企業は特殊様式の経営すなわち自立的な導来経営である。

すべての経営の事象は統一的に過程となっている。そこで労働評価と物財評価の投入により新しい物財が造られる。しかもその充足評価が投入せられる力や物や権利より以上でなければならぬ。経営給付がおこること、価値追求がなされること、しかもそれが過程の一面にすぎない。

価値の対立価値への環流で評価循環が継続的過程となる、不連続でなく繰返す全体過程ができる。すべての経営の価値循環に意味をつける欠乏充足の目標からこれらの過程の最善な形成の要請が生ずる。経済性の規範である、価格成立の過程にも価値分配の過程にも妥当する。評価が働く。

経営の本質をなす評価循環は自主的経済単位にあるばかりでなくその分枝にもある、諸部門や事務所や工場などの。独立のあるいは分枝経営の様な最小単位でも精神的な力であってそこに評価運動が起されそして進行する。すなわち用具原料を備えそして欠乏の充足の為に定められている目的を実現する為に活動する労働場所に於る人である。これらの最小の組織単位から併立、上位、下位秩序で一人経営でない経営ができる。単純経営と総合経営がある。ことに近代経済の特質である総合経営では下位の分枝の組織論的従属によって独自の意志から働く中心力たる性格を止揚せられない。それで総合経営はその本質は自由人の経営共同体である、その中で権利と義務で連る、そしてそれらが充されることによって経営とそのもののよさができるような人間の共同体である。経済する人に意識して形成せられたものである、自然法則的な条件ではない、人の目的表象である、その実現の為に自然事象に働いている原力を自然法則の研究と尊重により又目的根拠の形成により人に役立つようにする。経営過程は実に全く精神的出来事である。それで経営経済学は精神科学である。

この様な経営過程の本質から経営の構築の分析的記述には人とその分業の意味が重要である。最小から最大に至るまでの過程の形成者として人が経営に於る独特な意識して活動する力である。その課題の充足に必要な物的生産手段とともに人が最小の組織単位、経営分枝あるいは自主的経営である。それでも人の労働力と資産は別に見られると組織単位の

要素でもある。そうすると経営要素であって、分業する経済に於る分業、物財、権利の抽象的価値表現として経済者相互の要求関係をあらわす資本に対立する。

評価循環のある作業箇所は自主的総合経営の包括的循環の分枝であり又自主的経営の循環も経済の全循環の分枝である。全経済に価値関繋がある、それでもすべての経営経済の核は経営それ自らの循環である。経営の価値循環は全体の中の又その分枝の中の循環である。

すべての経済的決断でも最後の決定的なものは良心である。経済者を正す倫理的要素は道徳的感覚から生ずる経営経済的認識への追加ではなく経済学的体系の直接な部分である。

I 経営経済の中心題目としての評価問題

経営経済学の対象は経営という経済の単位的生活である。経営的生活が経済的生活である。

経済的生活は人が価値を把握し創造する事また欲望を充足するためにそれを準備することである。欲望充足の架橋を人は経営によってする、そしてそれがこの構成体の生活の目的と意味である。全体経済のどのような成長段階に於ても又どのような経済体系ででも。

経営の全生活、その構築は一方で人の欲望と他方で所有する事によって欲望充足を確保することのできる物件あるいは権利あるいは給付の間関係問題である。経営経済には架橋の必然性によって生ずるすべての関係が表現せられる。すべての問題、この大きな問題の直接間接な個別問題がある。

大量すなわち大規模によって経営の建てられる評価の要素である。経済に生ずる又経営経済に生ずるすべての大いさは、及びそこに現れるす

すべての出来事は評価概念の領域の中にある。

II 評価成立の根拠

a) 欠 乏

欠乏を充足しなければならぬ経済が価値成立の根拠の問題を生ずる。生活が脅かさるべきでないならば欠くことのできないものの欠乏が生活の緊張であるが努力がある。性向がそのまま緊張ではない。緊張努力が生ずる為には我々人間の生活に意義のあるものに緊張の感覚が考えられる。

一定の欠乏の態様を規定し得る為には

個人の存在に対する意義によって充足が必然的なもの或は望ましいもの或は奢侈に区別せられる。

又人の数によって大衆の、群団の、個人のそれに区別せられる。

持続によって持続的なものと一時的なもの。

顕在的なものと潜在的なものはすでに充足の必要になっているものとその可能性があるだけのもの。

必然的なものが充足価値の成立に、より確乎たる根拠である。個人的なものよりも大衆のそれが、持続的なものが一時的なものよりも。

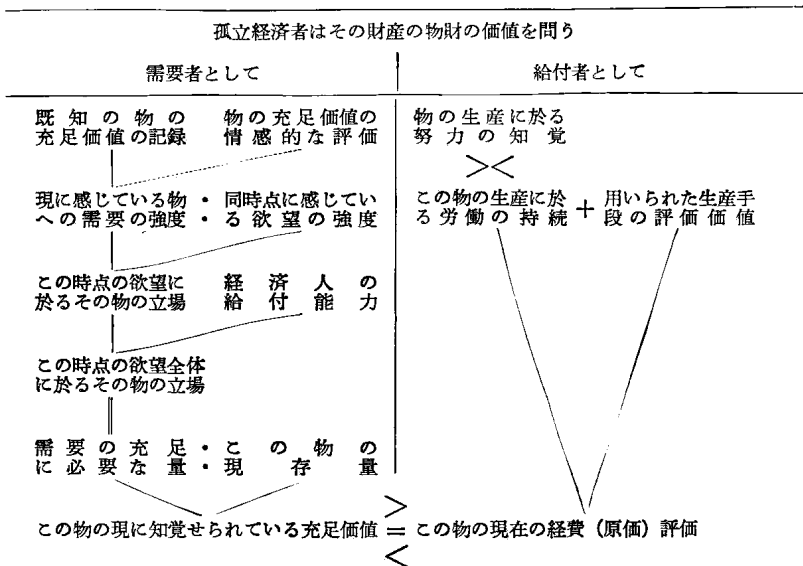
b) 労 働

処理せられる所と消費地点との空間の踰越は交通によってのみ可能である。処理せられる場所がむしろまず創造せられねばならない。両者の結合のあらゆる度合が可能である。

分業がよって充足が為さるべきような価値が結果として生ずるような条件の形体の本質的なものである。労働と充足価値がある。利用価値は分業の対峙価値である。それで労働の概念に充足価値を生ぜしめるため

に必然的であるすべての規準が関連している。給付と反対給付のこの様な関係から経済が構築せられる。

経済人の意識に於る評価過程



Ⅲ 評価の本質

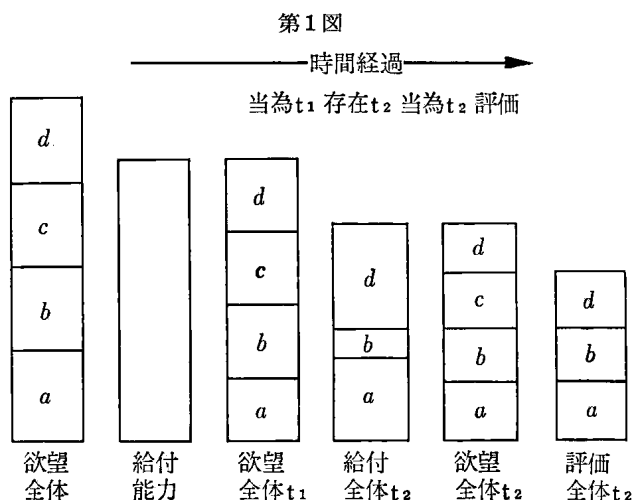
a) 封鎖的家族経済に於る価値

家族経済に於ては価値の成立が同時に需要と供給が現れる個人の意識に於て時点に妥当するものの全体の充足として成立する。それらの交互作用から価値が生ずる。特殊の価値量が経済者に直接に感覚せられる。

b) 分業経済に於る評価

1. 分業全体経済の前提としての抽象的価値

分業のある全体経済になるとその経済の直接の受取の可能性ができる。個人の労働は一般に欲望と直接に関係のない価格の成立に向う。その価



値には孤立的経済者かのように給付の直接関係がない，が分業している経済体に家族経済に於るような関係がある。その関係は経済体の全体ではなく移転せられてのみ間接にある。その様な経済が秩序付けて導びかれるのでなければ給付価値がその間接に関係する価格に対して妥当せしめられない。物的示標などでそれが示されるにしても抽象的である。個別経済に価値参加の意味がある。価格に具体的現象形式にかかわりなく表現せられる。抽象的価値参加の必然的記載が可能となる形式が価値測定単位の統計である。それは任意に分割せられ又移転せられ，ここに

間接的価値関係で直接的なものになることができるべきであろう。

2. 中心指導全体経済の価値

将来を確保すべき給付価値が全体経済によって経済せられそして部分だけが抽象的価値として給付者にまかせられる。

中心の課題は全体を配慮して給付によって充足せられるようにする。欲望の移行が起ると給付改訂で新しい変化となる。直接性がないから全体意識には個別意識よりも不調和が生じやすい。

価値はここでも内的大いさである。個別経済はその分枝であってそして価値形式に於てその意志に従わしめられる。

3. 独立経営の分業経済（市場経済）に於る評価

独立の分業的な経営の経済で価値が満たされねばならない。欲望全体が満たされるような価値がある。分業が行われそこに抽象的価値での架橋が必要である。それで個別者の給付の特殊的価値量と充足価値のそれで又生産手段価値の特殊態様の特殊的量が見出されねばならぬ。また経済の終局的調和が出来るだけ達せられねばならぬ。

経済に独立的な分業している経営がある。直接的規制が特殊量の形成を定めるような中心的指導がない。価値関係大いさの形成は独立経営相互の行動によるより他はない。市場である。充足価値の量も生産手段のそれも。正しい生産手段産出も経営そのものの課題で解決せられねばならない。特殊的価値量（市場価格）が価格が規制せられる手段である、そこで原初的経営である家計も導来的な純粋生産経営もつまり個別的経営が経済の全体になる。

欲望の全体と価格の全体がそうだとすると、全体意識の意味がこの様になる。自立的経営がその意識を持っている。そのものとしての経済全体はその支持者また対象ではない。それで全体意識の大いさとしての欲

望の全体と価値の全体はない。それが市場大いさとしてあるにすぎない。すべての経済者の影響に従う、すべてのものの欲望と給付がそれにたずさわる。価値関係の規制は成立しゆく特殊な価値量の機械観に従う。この機械観が欲望全体を給付全体の大いさに適応せしめるに又後者を充足される欲望全体が現実有効に満たされそして価格全体が発生する様に結成発生せしめるに必然的な変化を生ぜしめる。

独立の分業している経営の経済に於る関係は明らかである。孤立的経済者が物財に対して需要欲求者として又給付者として知覚する価値評価は思想的にのみ区別せられるのであるからこの様な価格形成契機がここに両市場側の者に展開せられ又公示せられる。

消費価値は物財の人間欲望の直接間接の充足への基盤に於て成立し適性の度合が評価せられそして実に市場に妥当せしめ得るような力をことに需要者の競争を顧慮して。個別者による消費価値の評価が価値形成が他の側との妥協で定められるべき様な市場への準備である。それで消費価値と言われるものは単なる適性から妥協せられた価値への価格形成への直接的な道にある（市場価値）。

生産の側に生産価値がある。これにも適性すなわち生産物の、供出物のそれがもとになりそしてここでも市場に妥当になる力を顧慮してその度合を評価することになる。それが生産せられる供給と需要関係を顧慮して定められる価値である。その様な評価をなす市場側が生産者側である。その側の個別者にも市場への準備にその様な評価がある。それで生産価値が消費価値と比較可能である。即ち価格形成の直接の道にありただ他の側が退けられるだけである。

生産せられた価値とは別に生産価値あるいは投入価値あるいは経費価値（原価価値）あるいは支出価値がある。生産価値は生産物を生産する

為に入用な物財と給付に対するすべての経費が結合せられて生ずる抽象価値の合計である。生産物の経費価値である。生産物からの収入所得によってその経費が又整えられねばならないような関係で経費は生産価値を定める問題がある。

一方で使用価値、他方で生産せられた価値という価格形成（評価）に基づいて経済に於る自立的な分業経営が市場で結合する。市場で合致するところに両価値判断（評価）が統一せられる。そこに一方的価値評価だけでなく現実の価値がある。自立的経営の経済に於る価値がこの様な価格となる。それが市場の部分であるから市場価値がそこにある。市場に向い合うものはやはりその経営の中にありそしてそこにある価値全体の関係からその課題を果す為の全体の必要から行動する。その関係から生ずる価値を持つ自立的経営がそれぞれ生産や分配にあたって物財は転々して終に消費者に至りその目的を達する。経営間に市場がある。ある経営はそれ自らにそしてその関係から来るべき消費者の評価を価値判断する。

価格は特殊的価値量である。価格が成立するところに全体の評価関係がある、購買者の経済の価値全体と販売者のその価値全体の関係がある、両者の属するより大なる経済全体の価値全体の形になる。

Ⅳ 分業経済に於る評価関係の網

分業経済に於て家計と経営を結合する価値問題がある。

a 経営で家計員が給付しそしてこの給付の対価が全体経済で全体で給付した価値の部分を経済的形式で示す。

b 家計から経営の資本が導来せられる。導来的経営に処理せしめられる普遍的抽象価値の利用が渡される。

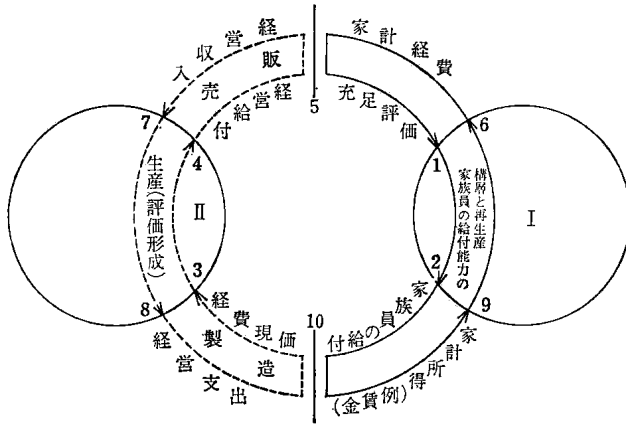
原初的な家計と導来的な経営の關係が循環流通關係である。給付価値とその対価の流通(a)と財務流通である。両者が共同する關係がそこにある。経営に抽象的資本が導来せられる。価値と対価の循環は実に様々な経営があつて雑多な強度に分岐し段階付けられる。分業によって生ずる關係の極めて間接的なものができるが、やはりその循環の直接性がある。交通経営と商業経営も全体の經濟をつくるところに間接性がいよいよ表現せられる。全体經濟の合奏の困難がここに明らかである。その困難を生ぜしめるものに殊に時間移行がある。

経営で処理価値の投入の為の経費と経営給付の販売投出からの所得収入との間の時空を踰越する為に抽象的創業資本が必要である。又資本は家計に支払われたものよりもそこから給付せられたものに後に始めてせられる販売でより少くしか得られないような危険を負担し得るためにも必要である。

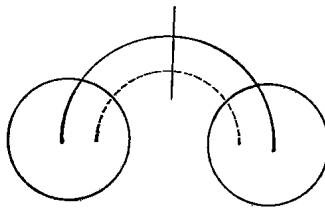
家計の資本利用が経営に委ねられるとするとそこに何らの仲介も無いかもしれないが現実には大抵仲介が必要である。銀行経営經濟である。銀行経営もその他の導来的経営と同様に代理して家計から経営を導来する。その経営指導がやはり一或多家計に属してそして共に經營を構成する人によってなされる。のみならず抽象的価値を余分に持つ家計から経営に——恐らく又家計にも——利用の仲介が銀行經濟の経営に移される。銀行はこの様な給付の対価を受ける、利用対価が利用者から支払われねばならない。銀行とその給付価値の販売との普遍的關係を明らかにしなければならない。

普遍的抽象価値とその給付価値との根本關係がそこに連なる。抽象価値が働く価値の量への参加の正立としてある。それは、物財ではまだ不確定であるがその所有者の欲望需要からの交換でそこに生動している全

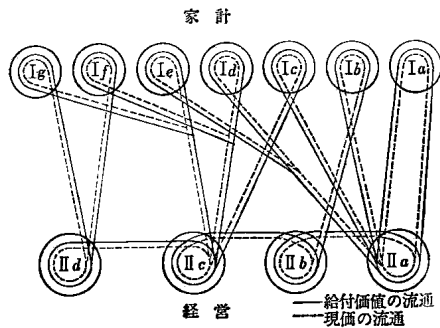
第2図



第3図



第4図



体需要欲望にのっとって確定せられる。分業経済ではいずれもの経済者がそうする。それが経済様式である。その必然性によって第1に給付価値がありそしてこれらの価値のいずれもが抽象的価値で第2に償われる。第1なくしては参加が空虚でそして無意味であり而して第2なくしては給付者は給付価値の量へのその参加を全体欲望の基盤に則って確保することができないであろう。抽象価値の給付価値への関係がここに2途に働く。給付価値が基盤としてそこにあることなしには抽象価値はない。何らかの形の（例えば貨幣の形式の）抽象価値なくしては給付者が給付価値の量から欲望全体を確保する可能性が無い。

この様にして全体経済——ある国民経済に存しなければならない抽象価値の必然量を決定することができる。働く給付者の数が基準的である。利用の又物の移転が給付の事である。その様な仲介の道は平均的人の給付の価値の基本的な時空に於る給付者の数との積である（貨幣価値の市場経済に於る）。このような抽象価値が経済で個別的経済者がその欲望全体から規定するままに諸市場の仲介の下に動く。将来確保の目的で分岐せられている部分が生産手段製造を豊かにする、それがその目的で導来せられるから。現在欲望を確保する部分が一定時点に市場にある充足価値の量と対立する。個別的経営が貨幣価値のこの様な流れで互に連結せられる。

抽象価値と具象給付の関係は欲望を充足しなければならない給付者から来る密接な結合である。この関係が又参加と信用の過程の基本として財務流通にある。経済者が分業にある製造経営に於る貨幣価値の導来に参加する。抽象的経営資本に於る貨幣価値の移転が経営の全体需要で個別に定まる物財の全体への参加権の移転である。それは選択の自由のある給付価値への指図である。給付価値の諸市場に経営が見出してそして